



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小 畠 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 宮 崎 毅

TEL 03-6895-6260

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	135,044	6.2	1,627	△78.0	496	△91.6	△914	—
23年3月期	127,184	33.7	7,394	54.2	5,873	44.9	3,236	166.3

(注) 包括利益 24年3月期 △1,039百万円 (—%) 23年3月期 4,032百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3.96	—	△1.4	0.3	1.2
23年3月期	16.48	—	5.8	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 63百万円 23年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	190,659	65,581	33.2	274.40
23年3月期	168,974	67,364	38.7	283.23

(参考) 自己資本 24年3月期 63,297百万円 23年3月期 65,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,089	△26,049	24,121	17,189
23年3月期	11,512	△27,604	14,143	13,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	692	21.4	1.1
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	5.0	△700	—	△1,400	—	△200	—	△0.87
通期	143,000	5.9	1,200	△26.2	500	0.8	1,300	—	5.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	230,764,400 株	23年3月期	230,764,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	86,257 株	23年3月期	84,686 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	230,679,040 株	23年3月期	196,298,807 株

(注) 詳細は、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,856	7.8	△558	—	212	△96.6	△1,167	—
23年3月期	102,789	37.7	5,649	64.7	6,254	55.7	4,614	234.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5.06	—
23年3月期	23.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	108,748	61,745	56.8	267.67
23年3月期	104,130	63,599	61.1	275.70

(参考) 自己資本 24年3月期 61,745百万円 23年3月期 63,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、欧州債務問題を背景に先進国で景気後退懸念が強まり、堅調に推移していた新興国においても金融引締め策の影響により鈍化傾向が見られるなど、総じて減速傾向が強まりました。

欧州諸国では、域内の債務問題に対する各国の政策対応により深刻な景気後退は回避されたものの、内需の堅調が続いたドイツを除き軒並み景気が失速しました。米国では、欧州債務問題は米国経済に対しさほど大きな影響を与えず企業景況感は持ち直しの動きを強めており、また家計部門でも雇用環境が回復の色を強める中、個人消費は底固く推移しました。中国等アジア主要国では引き続き高い成長率が保たれたものの、欧州経済の低迷やインフレ抑制のための金融引締め策の影響を受けて外需・内需ともに減速、その伸びは鈍化しました。我が国に於いては、海外景気減速や円高による輸出低迷はあるものの、東日本大震災後の混乱や夏場の電力不足等による景気落ち込みから脱しつつあり、緩やかな回復傾向が続きました。

外航海運事業につきましては、ドライバルクでは新造船の大量竣工に伴う供給圧力に加え、産資源国の洪水被害等をはじめ異常気象による荷動き停滞を背景に船腹需給は緩和し、ほぼすべての船型で市況が大きく低迷しました。秋以降、主に中国向け鉄鋼原料輸送が復調に転じたことで大型船市況を中心に改善したものの、船腹過剰感は依然として強く年末を境に再び下落、その後も低迷を続けました。原油タンカーにつきましても、新造船の大量竣工による供給圧力に加え、解撤等による船腹量調整も進まず市況は低迷しました。このようにドライバルク・タンカー市況ともに長期低迷が続く中、一部船社で業績が急速に悪化、チャーターチェーン（用船契約の連鎖構造）を通し他船社・船主へ悪影響が及ぶことも懸念されており、外航海運業を取り巻く事業環境はより一層厳しいものとなっております。

また内航海運事業につきましては、震災とそれに伴う電力不足が企業活動を抑制し、鉄鋼関連貨物やLPGの輸送が伸び悩みましたが、電力関連貨物輸送は、石炭火力発電所の震災後の高稼働に伴い堅調に推移しました。

燃料油価格は、原油価格の高止まりが続く中、高水準で推移し、当期の外航海運事業の平均購入価格（C重油）はトン当たり約677ドルと、前年同期比では約166ドル上昇しました。また対米ドル円相場は戦後最高の円高水準で膠着状態が続き、2月中旬より米国経済の先行き好感等を材料に円安基調に転じたものの、期中平均で79円と前期比7円58銭の円高となりました。

このような事業環境下、平成22年10月の旧日鉄海運株式会社との合併による事業拡大の効果もあり、当連結会計年度の売上高は1,350億44百万円（前期比6.2%増）となりましたが、営業利益は16億27百万円（前期比78.0%減）、経常利益が4億96百万円（前期比91.6%減）となりました。また、当期純損失は来期以降の収益向上を目的とした定期用船契約期限前解約による解約金27億24百万円を特別損失に計上したこともあり、9億14百万円（前期は32億36百万円の純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

②次期の見通し

次期につきましては、世界経済は、新興国を中心に旺盛な内需が景気を下支えし引き続き堅調な成長が続く一方、欧州諸国では、債務問題の収束に向けた各国の財政緊縮策等を背景に景気低迷が継続するなど、総じて低成長が続くものと見込まれます。

外航海運市況につきましても、新興国向けの旺盛な輸送需要に期待が集まる中、相次ぐ新造船竣工による供給圧力は大型撤積船を中心に根強く、為替相場や燃料油価格などの損益変動要因についても引き続き予断を許さない状況ながら、高齢船の解撤進展や係船等による需給調整の動きも垣間見られ、市況回復の兆しを伺う局面にあります。

このような事業環境下、当期に実施した定期用船の期限前解約をはじめとした収益改善策の効果も含め、当社連結グループの次期の通期業績見通しは、売上高1,430億円、営業利益12億円、経常利益5億円、当期純利益13億円と予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=80円、燃料油価格は内地C重油価トン当たり720ドルを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,906億59百万円となり、前連結会計年度末比216億85百万円の増加となりました。このうち流動資産は現金及び預金やたな卸資産の増加により66億8百万円増加しました。固定資産は主として船舶の増加により150億77百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、234億68百万円増加の1,250億78百万円となりました。このうち流動負債は船舶取得のための一年内返済長期借入金の増加を主因として62億98百万円増加しました。固定負債も流動負債と同様に船舶取得のための長期借入金の増加等があり、171億70百万円増加しました。

純資産合計は655億81百万円となり、前連結会計年度末比17億83百万円の減少となりました。これは当期純損失9億14百万円の計上、及び6億92百万円の配当による利益剰余金の減少16億6百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億89百万円の収入（前期比54億23百万円収入減）となりました。これは主に、減価償却費106億22百万円や未払金の増加26億33百万円の増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失14億46百万円、たな卸資産の増加14億84百万円及び法人税等の支払額15億97百万円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、260億49百万円の支出（前期比15億55百万円支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出304億29百万円と船舶の売却による収入41億73百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、241億21百万円の収入（前期比99億78百万円収入増）となりました。これは主に、船舶設備投資に伴う長期借入れによる収入320億81百万円及び短期借入金の純増9億50百万円といった収入と、長期借入金の返済による支出81億30百万円及び配当金の支払額6億99百万円等の支出があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比41億45百万円増の171億89百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	39.8	40.3	38.7	33.2
時価ベースの自己資本比率（％）	33.1	41.6	24.2	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	5.2	6.2	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	9.2	9.1	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また連結業績に対する配当性向は概ね20%とし、中間配当額については上期業績の推移ならびに下期業績見込みの見直し等を考慮して判断することとしております。

当期につきましては、非常に厳しい事業環境の下、通期業績で損失を計上することとなりました。誠に遺憾ではございますが、平成24年1月31日付で開示した「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、期末配当の実施は見送らせて頂く予定です。

なお次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しが非常に不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①海運市況変動リスク

当社グループの主要業務である海運業の運賃・用船料市況は、世界経済の動向等に大きく左右されます。当社グループは、営業力の強化やコスト削減を通じて市況下落時にも耐えられるよう体質改善に努めておりますが、大幅な市況の下落により、損失が発生する恐れがあります。

②為替変動リスク

当社グループの商取引は、大部分が米ドルその他の外国通貨建てで行っております。従って、当社グループの損益は外国為替の変動により影響を受けることがあります。当社グループは、短期及び長期のヘッジ取引により外国為替にかかるリスクの影響を一定程度まで低減する方針ですが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。また、大幅な外国為替市場の変動により、損失を被ることがあります。

③金利変動リスク

当社グループは、船舶取得を中心とした設備投資のため、内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達する部分もあり、金利情勢勘案の上、金利固定化等により、金利変動の影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動により資金調達コストが変動し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、金利固定化により金利変動の影響を軽減することは、一方で市場金利下落の場合に、それにより生じ得た利益を逸失する可能性があります。また、金利固定化の期間中に条件の変更や対象設備の処分等により途中解約を余儀なくされた場合には、解約料を負担することがあります。

④燃料油価格変動リスク

当社グループで運航する船舶の燃料油価格は、原油市場の動向を反映して変動するため、当社グループの損益は燃料油価格の変動により影響を受けることがあります。当社グループでは燃料油購入の一部に対し、燃料油スワップ等による価格の固定化を行い、価格変動の影響を抑えるための努力をしております。しかしながら、燃料油価格が急騰する局面では価格固定化を行わない部分につき、損失を被ることがあります。その一方、燃料油価格の下落局面においては、価格固定化を行った部分について、精算損が発生することがあります。

⑤投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、船隊整備のための投資計画を有しておりますが、今後の海運市況や金融情勢等によって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥資金調達に関するリスク

当社グループは、借入による資金調達を行っていますが、金利等の市場環境や資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化及び当社グループの経営成績の悪化等により、資金調達に影響を受ける可能性があります。

⑦船舶の売却等にかかる損失に関するリスク

当社グループは、海運市況により、または船舶の技術革新による陳腐化や公的規制の変更等による使用制限等により、当社グループ保有の船舶を売却する場合があります。また、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧固定資産の減損損失計上に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この基準の適用に伴い、事業環境や市場環境の変動によって保有する船舶等の固定資産について減損損失を計上する場合があります。当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑨投資有価証券評価損計上に関するリスク

当社グループは、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末最終営業日の市場価格による時価評価を行っており、株式市場の変動等により評価損を計上する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑩繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積額が減少し将来において繰延税金資産の一部または全部が実現できないと判断した場合、或いは税制の変更等によって実効税率が変動した場合、繰延税金資産の一部または全額を取崩し、税金費用を計上することとなり、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑪海難事故リスク

当社グループの主要業務である海運業においては、海難事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷リスクや、燃料油・原油等流失による海洋汚染のリスクがあります。当社グループは海難事故を防止するために「安全管理マニュアル」や「品質管理マニュアル」を、また環境を保全するために「環境マネジメントマニュアル」を策定すると共に、乗組員の教育・研修を実施し、安全運航に努めております。また「海難及びその他の緊急事態対応に関する規程」、「緊急事態対応マニュアル」を策定し、海難事故を想定した緊急対応演習を行うなど万全な体制をとっております。さらに、万一、海難事故が起きた場合でも保険による損失対策を図っていますが、当社負担となる損失が一部発生することがあります。

⑫公的規制

当社グループの主要業務である海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関および各国政府の法令、船級協会の規則等の公的規制を受けております。当社グループでは、これらの規制が変更された場合に遵守するための費用が増加する可能性があり、遵守できなかった場合には事業活動が制限され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑬世界各地の政治・経済情勢によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、欧米その他の地域に及んでおり、各地域に於ける政治・経済状況等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集等を通じてその予防・回避に努めていますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

1. 不利な政治的または経済的要因
2. 事業・投資許可、租税、為替管理、独占禁止、通商制限などの公的規制の影響
3. 他社との合併事業・提携事業の動向
4. 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
5. 地震、津波、台風等の自然災害

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユナイテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社54社、関連会社4社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数29社）
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数13社）
NSユナイテッドマリン(株)、日邦マリン(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数3社）
NS UNITED TANKER PTE.LTD. 他

②内航海運事業

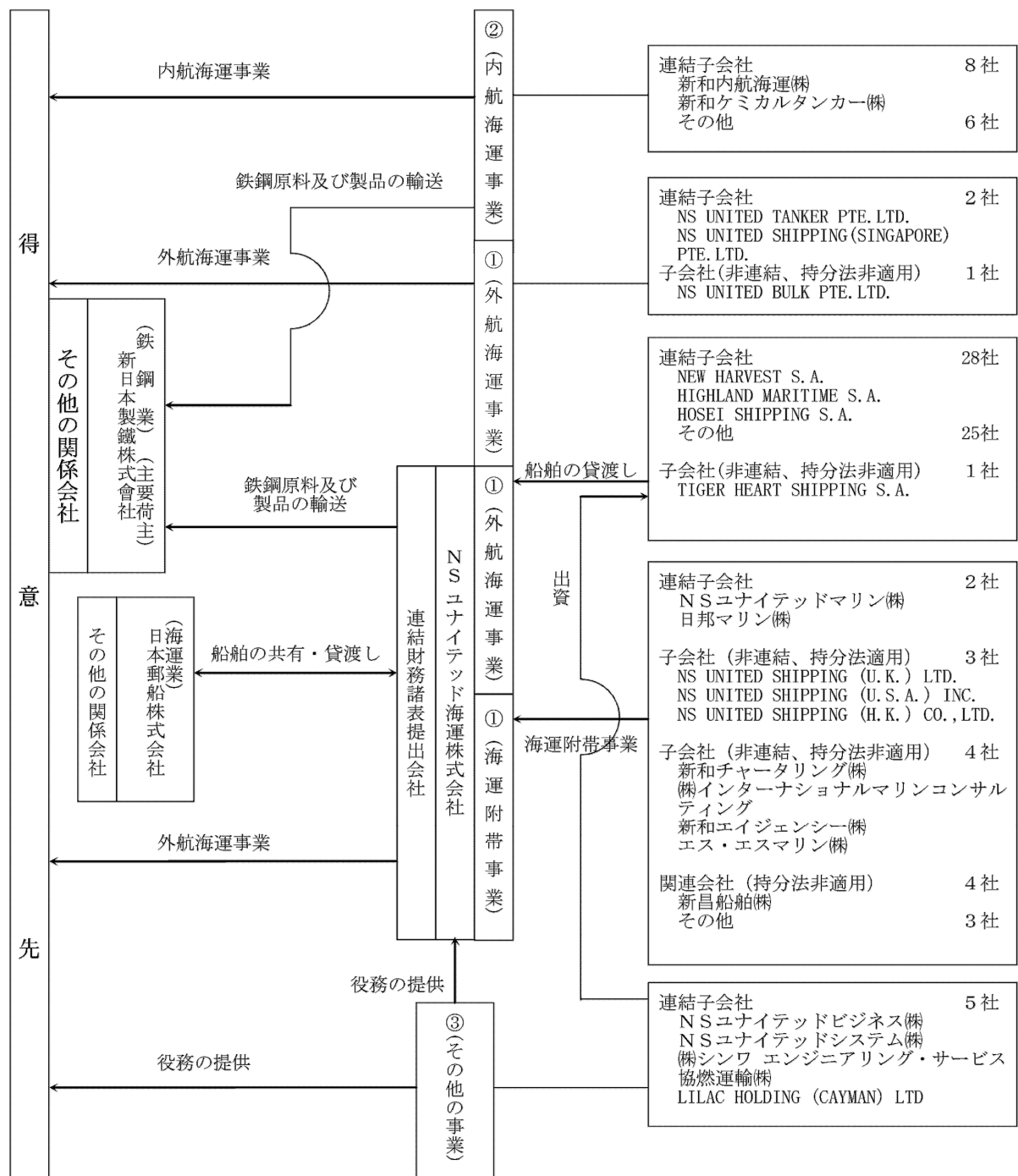
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数8社）
新和内航海運(株)、新和ケミカルタンカー(株) 他

③その他

- ・総務・経理業務の受託、不動産管理業、情報サービス業等を行う会社（会社数5社）
NSユナイテッドビジネス(株)、NSユナイテッドシステム(株)、(株)シンワ エンジニアリング・サービス 他

- (2) 新日本製鐵株式会社は提出会社のその他の関係会社であり、提出会社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運事業を中核とし、内航海運事業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客さまの要請に即応した安全でかつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成23年5月に中期経営計画『**Unite & Full-Ahead!**』を策定し、本年は3ヶ年計画の2年目を迎えます。中期経営計画の策定以降、当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりしており、外航海運市況の長期低迷や燃料油価格の高止まり、円高傾向の長期化など非常に厳しい状況に置かれ、計画初年度は所期の成果を達成するには至りませんでした。このような状況のなかから、次なる発展の契機を見出し、中期経営目標として掲げた「2015年度には連結経常利益150億円に到達可能な体制」の確立に向けて、負債資本比率（デット・エクイティ・レシオ）や売上高経常利益率等の経営指標の向上を図り、安定した財務体質の維持と収益性の更なる強化を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

上述の中期経営計画『**Unite & Full-Ahead!**』において、当社は下記5つの重点戦略を課題としました。

①国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充

お客様の輸送ニーズを的確に捉えた、船種・船型にとらわれない総合的な輸送サービスの提供を通じ、営業基盤の一層の安定化を図ります。

②アジアを中心とする新興国商権の獲得

引き続き成長が見込まれる新興国関連需要と海上輸送の長期的な構造変化に対応した、本社-営業拠点一体のグローバル戦略を展開し、将来に向けた収益基盤を構築します。

③安全・安定運航の徹底とバランスのとれた船隊拡大

競争力を重視した船隊整備を着実に実施するとともに、船舶管理能力の強化を通して事故ゼロを目指し、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供してまいります。

④グローバル展開に向けた、組織強化と人材育成

効率的な組織運営の徹底により迅速かつ適正な経営を進めるとともに、営業力強化を主眼とする要員計画と人材育成プランを実施し、グローバル戦略をバックアップする組織体制を整えます。

⑤増大する資金需要への対応と財務健全性の維持

現時点で計画されている案件も含め、船舶投資に対する確実な資金調達を図りつつ、財務健全性の維持に努めます。

平成23年度において当社は、これらの重点戦略に対して、営業面では「南アジア戦略推進班」と海外の各拠点を中心としたグローバル戦略の推進を、財務面では着実な設備投資資金の確保などを進めました。今後もそれぞれの実行課題への取り組みを強化しつつ、海運業界やお客様の需要動向の変化を見据え、新たなビジネスチャンスを取り込むための施策を展開いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374	17,329
受取手形及び営業未収金	14,993	15,753
たな卸資産	5,485	6,968
前払費用	2,277	2,321
繰延税金資産	4,043	3,261
その他流動資産	3,137	4,371
貸倒引当金	△28	△114
流動資産合計	43,281	49,889
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	88,729	107,171
建物（純額）	680	639
土地	865	855
建設仮勘定	27,012	23,545
その他有形固定資産（純額）	607	466
有形固定資産合計	117,893	132,676
無形固定資産	386	244
投資その他の資産		
投資有価証券	4,941	4,424
長期貸付金	132	108
繰延税金資産	1,092	2,152
その他長期資産	1,249	1,166
投資その他の資産合計	7,414	7,850
固定資産合計	125,693	140,770
資産合計	168,974	190,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,167	7,546
短期借入金	8,872	15,610
未払金	187	2,820
未払費用	218	301
未払法人税等	1,528	648
繰延税金負債	76	172
前受金	1,446	1,370
賞与引当金	414	370
役員賞与引当金	71	36
デリバティブ債務	10,428	8,617
その他流動負債	2,060	2,275
流動負債合計	33,467	39,765
固定負債		
長期借入金	61,993	80,250
退職給付引当金	1,201	1,216
特別修繕引当金	1,768	2,083
繰延税金負債	2,680	1,621
その他固定負債	501	143
固定負債合計	68,143	85,313
負債合計	101,610	125,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,430	13,430
利益剰余金	46,054	44,448
自己株式	△26	△26
株主資本合計	69,758	68,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	△625
繰延ヘッジ損益	△3,466	△3,210
為替換算調整勘定	△722	△1,020
その他の包括利益累計額合計	△4,422	△4,855
少数株主持分	2,028	2,284
純資産合計	67,364	65,581
負債純資産合計	168,974	190,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他役務収益	127,184	135,044
売上原価		
海運業費用及びその他役務原価	113,809	126,913
売上総利益	13,375	8,131
一般管理費	5,981	6,504
営業利益	7,394	1,627
営業外収益		
受取利息	256	269
受取配当金	99	92
持分法による投資利益	113	63
その他営業外収益	197	138
営業外収益合計	665	562
営業外費用		
支払利息	1,251	1,175
為替差損	882	391
その他営業外費用	53	127
営業外費用合計	2,186	1,693
経常利益	5,873	496
特別利益		
固定資産売却益	92	666
賃貸借契約解約精算金	—	116
負ののれん発生益	2,067	—
特別修繕引当金取崩額	3	—
特別利益合計	2,162	782
特別損失		
用船解約金	—	2,724
事業構造改善費用	2,885	—
為替換算調整勘定取崩額	77	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
事務所移転費用	253	—
合併関連費用	41	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	3,318	2,724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,717	△1,446
法人税、住民税及び事業税	1,594	717
法人税等調整額	△310	△1,563
法人税等合計	1,284	△846
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,433	△600
少数株主利益	197	314
当期純利益又は当期純損失(△)	3,236	△914

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,433	△600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	△397
繰延ヘッジ損益	△827	256
為替換算調整勘定	1,960	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△33
その他の包括利益合計	599	△439
包括利益	4,032	△1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,819	△1,347
少数株主に係る包括利益	213	308

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100	10,300
当期変動額		
合併による増加	2,200	—
当期変動額合計	2,200	—
当期末残高	10,300	10,300
資本剰余金		
当期首残高	20	13,430
当期変動額		
合併による増加	13,410	—
当期変動額合計	13,410	—
当期末残高	13,430	13,430
利益剰余金		
当期首残高	42,990	46,054
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△692
当期純利益又は当期純損失(△)	3,236	△914
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	74	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	78	—
当期変動額合計	3,064	△1,606
当期末残高	46,054	44,448
自己株式		
当期首残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
当期首残高	51,085	69,758
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△692
当期純利益又は当期純損失(△)	3,236	△914
自己株式の取得	△1	△0
合併による増加	15,610	—
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	74	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	78	—
当期変動額合計	18,673	△1,606
当期末残高	69,758	68,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△438	△391
当期変動額合計	△438	△391
当期末残高	△234	△625
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,639	△3,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827	256
当期変動額合計	△827	256
当期末残高	△3,466	△3,210
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,569	△722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,847	△298
当期変動額合計	1,847	△298
当期末残高	△722	△1,020
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,004	△4,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	△433
当期変動額合計	582	△433
当期末残高	△4,422	△4,855
少数株主持分		
当期首残高	1,857	2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	256
当期変動額合計	171	256
当期末残高	2,028	2,284
純資産合計		
当期首残高	47,938	67,364
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△692
当期純利益又は当期純損失（△）	3,236	△914
自己株式の取得	△1	△0
合併による増加	15,610	—
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	74	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	78	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	△177
当期変動額合計	19,426	△1,783
当期末残高	67,364	65,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,717	△1,446
減価償却費	9,059	10,622
負ののれん発生益	△2,067	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△35
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△2	5
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	139	318
受取利息及び受取配当金	△355	△361
支払利息	1,251	1,175
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△92	△666
持分法による投資損益(△は益)	△113	△63
事業構造改善費用	2,885	—
移転費用	253	—
賃貸借契約解約精算金	—	△116
営業債権の増減額(△は増加)	△2,030	△794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△855	△1,484
営業債務の増減額(△は減少)	568	△618
未払金の増減額(△は減少)	25	2,633
その他	482	△576
小計	13,916	8,636
利息及び配当金の受取額	355	361
利息の支払額	△1,271	△1,311
移転費用の支払額	△216	—
法人税等の支払額	△1,272	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,512	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△210	190
船舶の取得による支出	△27,941	△30,429
船舶の売却による収入	948	4,173
その他の固定資産取得による支出	△455	△76
その他の固定資産売却による収入	3	103
投資有価証券の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	△0
その他	96	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,604	△26,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,265	950
長期借入れによる収入	26,170	32,081
長期借入金の返済による支出	△9,368	△8,130
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△329	△699
少数株主への配当金の支払額	△42	△52
その他	△22	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,143	24,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,990	4,145
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	13,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,966	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,044	17,189

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

新和内航海運(株)

新和ケミカルタンカー(株)

当連結会計年度より、SALVIA MARITIME S.A.、ULTRAMARINE OCEAN S.A.、VELA MARITIME S.A.、WODEN MARITIME S.A.、XANADU MARITIME S.A.、YGGDRASIL MARITIME S.A.及びZEPHYROS LINE S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新和チャーターリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用非連結子会社名

NS UNITED SHIPPING (U.K.) LTD.

NS UNITED SHIPPING (U.S.A.) INC.

NS UNITED SHIPPING (H.K.) CO., LTD.

(2) 非連結子会社（新和チャーターリング(株)他）及び関連会社（新昌船舶(株)他）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)シンワ エンジニアリング・サービス、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITED、NS UNITED SHIPPING(SINGAPORE)PTE. LTD. 及びNS UNITED TANKER PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、MAGNIFICENT VIEW LIMITEDは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 船舶

主として定額法を採用していますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は13年から15年です。

b. その他

定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海日割基準を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、3年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他流動負債」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた2,247百万円は、「未払金」187百万円、「その他流動負債」2,060百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた507百万円は、「未払金の増減（△は減少）」25百万円、「その他」482百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準大24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,697	20,631	126,328	856	127,184	—	127,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	5	101	531	632	△632	—
計	105,793	20,636	126,429	1,387	127,816	△632	127,184
セグメント利益	6,060	1,246	7,306	59	7,365	29	7,394
セグメント資産	148,146	20,309	168,455	854	169,309	△335	168,974
その他の項目							
減価償却費	7,724	1,298	9,022	37	9,059	—	9,059
持分法適用会社への投資額	638	—	638	—	638	—	638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,940	4,281	28,221	33	28,254	△304	27,950

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△335百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,418	21,735	134,153	891	135,044	—	135,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	462	466	△466	—
計	112,418	21,739	134,157	1,353	135,510	△466	135,044
セグメント利益	63	1,475	1,538	72	1,610	17	1,627
セグメント資産	168,386	21,878	190,264	894	191,158	△499	190,659
その他の項目							
減価償却費	9,169	1,423	10,592	30	10,622	—	10,622
持分法適用会社への投資額	668	—	668	—	668	—	668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,877	2,520	30,397	0	30,397	—	30,397

- (注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△499百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
49,222	33,652	10,674	26,763	1,613	2,257	3,003	127,184

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
41,918	43,527	10,056	33,221	1,419	1,500	3,403	135,044

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円23銭	1株当たり純資産額	274円40銭
1株当たり当期純利益金額	16円48銭	1株当たり当期純損失金額	△3円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,236	△914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,236	△914
期中平均株式数(株)	196,298,807	230,679,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。